

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

令和6年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告します。

令和6年度の本市の決算状況ですが、歳入においては、たばこ税が7.0%減、定額減税の影響により市民税個人分が5.5%減となったものの、市民税法人分が9.6%増、固定資産税が6.3%増となるなど、市税全体として0.3%増となりました。また、現年課税分の徴収率については、前年度と同じ99.3%となりました。その他主な収入として、定額減税減収補てん分を含む地方特例交付金が320.0%の増となったほか、普通交付税が8.0%増、特別交付税が2.2%増となり地方交付税全体として7.2%の増、ふるさと寄附金が36.5%の減となりました。また、国庫支出金について制度拡充による児童手当負担金の増などがあったものの、地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより3.3%の減、県支出金について保育対策総合支援事業費補助金の増などにより10.2%の増、市債については河川整備や地方道路等整備に伴う投資的経費の増加に伴い65.8%の増となりました。歳入全体としては、前年度比4.8%の増となりました。

歳出においては、物価等高騰対策として、地方創生臨時交付金を活用してプレミアム付き商品券「將軍藤小判・ペイ」発行事業、学校給食費補助金、保育所等給食支援事業などを実施し、市民生活や市内事業者への支援を行いました。また、公共施設適正管理推進事業債を活用して小郡校区コミュニティセンター大規模改修や運動公園施設・生涯学習センターの屋根防水事業などに取組み、学校教育施設等整備事業債を活用して小郡中学校の大規模改造事業を行い長寿命化を図ったほか、緊急自然災害対策事業債を活用して河川維持補修事業（湛水防除）などを実施しました。さらに、都市基盤整備として、東福童地内新設道路、小郡・西福童3081・3086号線、大保駅北歩道の整備事業のほか、令和6年6月供用開始となった小郡鳥栖南スマートICの設置関連事業を実施しました。歳出全体としては、前年度比4.4%の増となりました。

基金については、財政調整基金を189,654千円、庁舎建設基金を102,544千円積立てるなど、その他の基金と合わせた積立金現在高は107,835千円増加し6,775,499千円となりました。

予算の執行率は、予算現額27,013,885千円に対し、歳入決算額26,207,456千円で97.0%の収入率、歳出決算額25,200,685千円で93.3%の執行率となりました。なお、令和7年度への繰越明許費として、国の補正予算事業に伴うものなど15事業合計719,280千円を繰越しています。

以上が、令和6年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度比1.2ポイント改善し93.7%となりました。歳出において扶助費、物件費、人件費などの経常的経費に要した一般財源は増加したものの、歳入において地方特例交付金及び普通交付税が増加したことが主な要因です。また、財政健全化判断比率は、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率は、昨年度より0.3ポイント改善し6.5%となり、将来負担比率は、昨年度は算定されていませんでしたが将来負担額の増加により11.9%となりました。

今後においては、歳入面では経済成長率や賃金上昇率に応じた税収等の推移が見込まれ、歳出面では災害・治水対策や子育て支援施策の充実などによる財政需要や、高齢化・人件費等上昇に伴う扶助費の増大、その他物価上昇率に応じた一般歳出経費の増加が見込まれます。歳入の増加が歳出の増加を下回ることが想定されることから、引き続き、優先順位の高い施策・事業には重点的に取組むとともに、事務事業の見直しや公債費の適正化、自主財源の確保に努め、基金に依存しない財政運営を目指します。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計		
普通 会計	一 般 会 計	26,207,456	25,200,685	1,006,771		198,132		198,132	808,639
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	11,162	5	11,157					11,157
	計	26,218,618	25,200,690	1,017,928		198,132		198,132	819,796
	国民健康保険事業特別会計	5,686,992	5,408,762	278,230					278,230
	後期高齢者医療特別会計	1,255,604	1,200,055	55,549					55,549
	介護保険事業特別会計	4,703,329	4,672,272	31,057					31,057
	工業団地整備事業特別会計	8,300	0	8,300					8,300

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

令和6年度の予算規模は、当初24,459,000千円であったが、9回の補正予算により最終予算は25,838,423千円とした。

また、予算額に繰越明許費1,175,462千円を加えた予算現額27,013,885千円に対し、決算額は、次のとおりとなった。

歳入決算額	26,207,456 千円
歳出決算額	25,200,685 千円
歳入歳出差引額	1,006,771 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	198,132 千円
実質収支額	808,639 千円
単年度収支額	445,917 千円
実質単年度収支額	635,571 千円

③決算規模の推移

令和2年度より5か年間における決算規模の推移は、令和2年度を100とした場合に、令和6年度の決算指数は、歳入で91.6、歳出で89.1となっている。

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	決算額	28,626,029	24,952,691	23,581,280	24,997,740	26,207,456
	指数	100.0	87.2	82.4	87.3	91.6
歳出	決算額	28,295,328	24,588,183	22,785,689	24,129,585	25,200,685
	指数	100.0	86.9	80.5	85.3	89.1

※ 指数は、令和2年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

(単位:千円)

歳 入					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
・ 1 市税	6,862,523	6,842,061	20,462	0.3%	26.2%
2 地方譲与税	210,366	211,253	△ 887	△ 0.4%	0.8%
3 利子割交付金	2,947	1,990	957	48.1%	0.0%
4 配当割交付金	60,687	41,233	19,454	47.2%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	85,141	51,256	33,885	66.1%	0.3%
6 法人事業税交付金	108,695	94,652	14,043	14.8%	0.4%
7 地方消費税交付金	1,403,924	1,325,128	78,796	5.9%	5.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	17,456	18,093	△ 637	△ 3.5%	0.1%
9 環境性能割交付金	40,162	39,545	617	1.6%	0.2%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,086	8,485	601	7.1%	0.0%
11 地方特例交付金	357,486	85,113	272,373	320.0%	1.4%
12 地方交付税	4,994,416	4,660,219	334,197	7.2%	19.1%
13 交通安全対策特別交付金	7,749	7,730	19	0.2%	0.0%
・ 14 分担金及び負担金	207,768	177,468	30,300	17.1%	0.8%
・ 15 使用料及び手数料	364,282	359,998	4,284	1.2%	1.4%
16 国庫支出金	5,371,985	5,556,464	△ 184,479	△ 3.3%	20.5%
17 県支出金	2,352,012	2,133,360	218,652	10.2%	9.0%
・ 18 財産収入	29,487	182,497	△ 153,010	△ 83.8%	0.1%
・ 19 寄附金	351,335	558,734	△ 207,399	△ 37.1%	1.3%
・ 20 繰入金	610,467	601,304	9,163	1.5%	2.3%
・ 21 繰越金	868,155	795,591	72,564	9.1%	3.3%
・ 22 諸収入	213,980	233,896	△ 19,916	△ 8.5%	0.8%
23 市債	1,677,347	1,011,670	665,677	65.8%	6.4%
歳 入 合 計	26,207,456	24,997,740	1,209,716	4.8%	100.0%
・ 自主財源	9,507,997	9,751,549	△ 243,552	△ 2.5%	36.3%
依存財源	16,699,459	15,246,191	1,453,268	9.5%	63.7%

「・」印は自主財源

(単位:千円)

歳 出					
目 的 別					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
1 議 会 費	212,069	209,823	2,246	1.1%	0.8%
2 総 務 費	3,592,753	3,621,104	△ 28,351	△ 0.8%	14.2%
3 民 生 費	11,301,151	10,701,339	599,812	5.6%	44.8%
4 衛 生 費	2,043,067	2,020,285	22,782	1.1%	8.1%
5 労 働 費	320	317	3	0.9%	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	496,720	509,670	△ 12,950	△ 2.5%	2.0%
7 商 工 費	175,928	284,969	△ 109,041	△ 38.3%	0.7%
8 土 木 費	2,010,683	1,621,830	388,853	24.0%	8.0%
9 消 防 費	623,908	606,325	17,583	2.9%	2.5%
10 教 育 費	3,074,503	2,839,932	234,571	8.3%	12.2%
11 災 害 復 旧 費	15,245	12,947	2,298	17.7%	0.1%
12 公 債 費	1,654,338	1,701,044	△ 46,706	△ 2.7%	6.6%
歳 出 合 計	25,200,685	24,129,585	1,071,100	4.4%	100.0%

性 質 別					
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
義 務 的 経 費	13,155,027	12,291,059	863,968	7.0%	52.2%
1 人 件 費	3,748,261	3,536,753	211,508	6.0%	14.9%
2 扶 助 費	7,752,428	7,053,262	699,166	9.9%	30.7%
3 公 債 費	1,654,338	1,701,044	△ 46,706	△ 2.7%	6.6%
投 資 的 経 費	2,603,685	1,856,578	747,107	40.2%	10.3%
4 普通建設事業費	2,588,059	1,843,243	744,816	40.4%	10.3%
5 災害復旧事業費	15,626	13,335	2,291	17.2%	0.0%
そ の 他	9,441,973	9,981,948	△ 539,975	△ 5.4%	37.5%
6 物 件 費	3,616,555	3,744,330	△ 127,775	△ 3.4%	14.4%
7 維持補修費	137,859	132,360	5,499	4.2%	0.5%
8 補助費等	2,820,597	2,421,385	399,212	16.5%	11.2%
9 積 立 金	693,597	1,304,019	△ 610,422	△ 46.8%	2.8%
10 投資及び出資 金・貸付金	3,000	146,336	△ 143,336	△ 97.9%	0.0%
11 繰 出 金	2,170,365	2,233,518	△ 63,153	△ 2.8%	8.6%
歳 出 合 計	25,200,685	24,129,585	1,071,100	4.4%	100.0%

⑤市債の状況

令和6年度中の市債の発行額は68件、1,677,347千円、当該年度中の元金償還額は、1,602,688千円となった。令和6年度発行の市債内容は、「3.歳入の状況」中の『23款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	令和5年度末 現在高	令和6年度中の異動				令和6年度 末現在高
		発行額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
1 公共事業等債	1,167,208	58,000	91,758	4,780	96,538	1,133,450
うち財源対策債等	0		0	0	0	0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	434,419	29,400	17,491	1,907	19,398	446,328
3 公営住宅建設事業債	576,719	0	27,894	1,694	29,588	548,825
4 災害復旧事業債	78,989	14,700	7,816	155	7,971	85,873
5 (旧)緊急防災・減災事業債	13,229		4,361	134	4,495	8,868
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,288,634	297,000	242,754	10,113	252,867	2,342,880
7 一般単独事業債	2,656,954	1,173,300	280,851	12,006	292,857	3,549,403
8 財源対策債	933,056	46,300	81,456	4,234	85,690	897,900
9 臨時財政対策債	8,124,081	55,647	798,545	13,349	811,894	7,381,183
10 減収補填債	58,285	0	3,412	34	3,446	54,873
11 減収補填債(特例分)	62,661	0	3,598	185	3,783	59,063
12 県貸付金	17,736	0	3,062	0	3,062	14,674
13 一般会計出資債	277,148	3,000	39,690	3,059	42,749	240,458
計	16,689,119	1,677,347	1,602,688	51,650	1,654,338	16,763,778

⑥基金の状況

令和6年度は、ふるさと納税推進事業などの経費としてまちづくり支援基金を484,840千円取り崩したが、ふるさと寄附金などを334,939千円積み立てたことで、まちづくり支援基金残高は666,672千円となった。さらに、財政調整基金に189,654千円、庁舎建設基金に102,544千円、公共施設等整備基金に36,165千円の積み立てを行った。基金全体の今年度末残高は前年度末残高より107,835千円増加した。

基金の状況

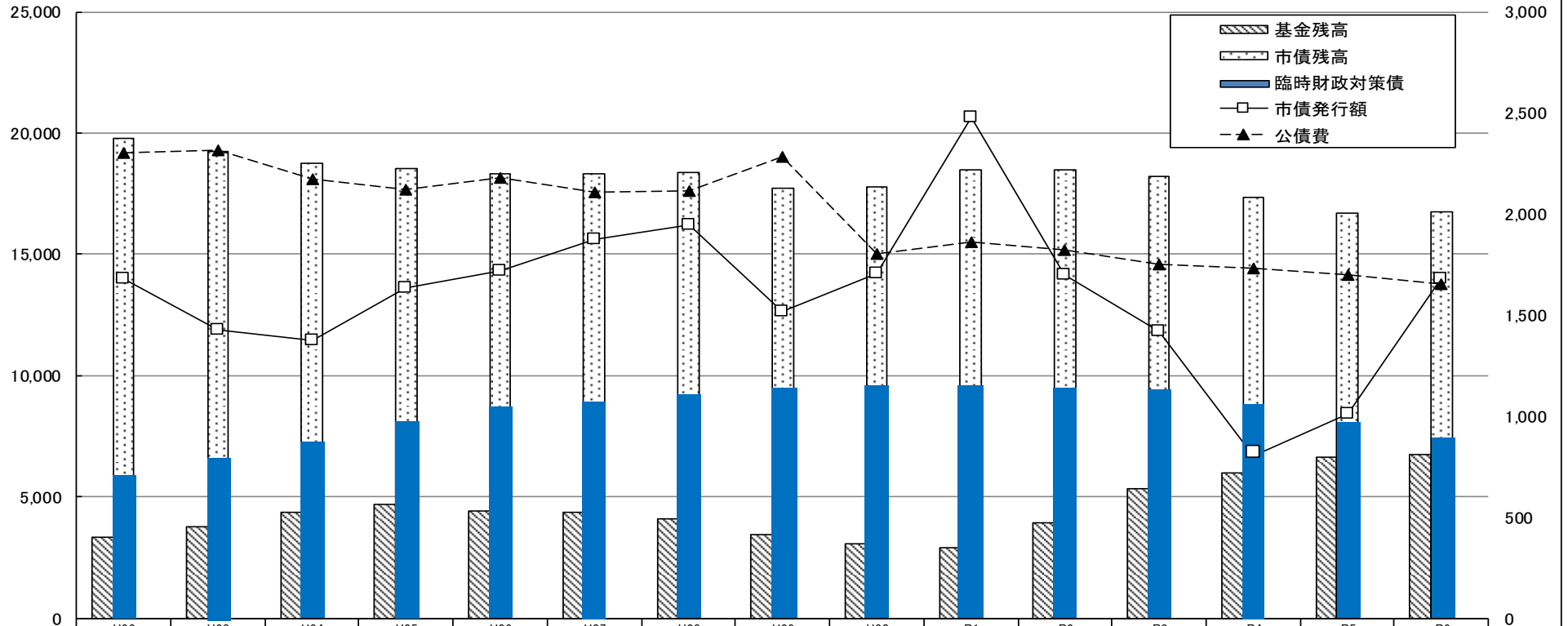
(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 積立額	内 訳		令和6年度 取崩額	令和6年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	4,499,039	189,654	182,834	6,820	0	4,688,693
減債基金	45,912	27	0	27	0	45,939
庁舎建設基金	650,916	102,544	100,000	2,544	0	753,460
公共施設等整備基金	314,012	36,165	36,000	165	110	350,067
市立学校教育振興基金	2,143	1	0	1	0	2,144
資源回収基金	5,402	3	0	3	0	5,405
土地開発基金	21,955	9	0	9	0	21,964
文化遺産保存活用等基金	112	0	0	0	111	1
埋蔵文化財調査基金	102,201	15,443	15,387	56	95,098	22,546
油屋保存整備基金	72	0	0	0	0	72
まちづくり支援基金	816,573	334,939	334,939	0	484,840	666,672
若山堤整備基金	9,631	5	0	5	120	9,516
災害対策基金	177,884	7,256	7,174	82	1,237	183,903
森林環境譲与税基金	16,442	7,559	7,559	0	2,885	21,116
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
青少年育成基金	1,370	1	0	1	1,370	1
合 計	6,667,664	693,606	683,893	9,713	585,771	6,775,499

基金残高
市債残高(百万円)

市債残高と年度別発行額及び基金残高 (一般会計)

市債発行額
公債費(百万円)



基金残高	3,327,415	3,766,384	4,354,384	4,709,206	4,400,031	4,359,870	4,119,787	3,433,859	3,069,252	2,907,891	3,910,625	5,362,968	5,964,949	6,667,664	6,775,499
市債残高	19,775,472	19,230,602	18,743,652	18,540,667	18,337,677	18,330,814	18,353,076	17,741,807	17,771,404	18,495,912	18,461,298	18,199,153	17,328,416	16,689,119	16,763,778
臨時財政対策債	5,894,116	6,623,996	7,322,650	8,037,044	8,610,805	9,016,164	9,248,795	9,442,759	9,595,572	9,553,956	9,490,218	9,439,831	8,894,523	8,124,081	7,381,183
市債発行額	1,677,721	1,427,273	1,373,570	1,633,941	1,719,025	1,873,778	1,946,570	1,517,460	1,706,000	2,480,298	1,701,146	1,422,786	805,276	1,011,670	1,677,347
公債費	2,303,488	2,316,652	2,174,474	2,123,508	2,178,224	2,107,524	2,114,952	2,283,254	1,802,331	1,859,860	1,820,328	1,750,489	1,731,307	1,701,044	1,654,338

基金残高 … 基金の残高の合計
 市債残高 … これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 … 市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 … 各年度に新たに発行した市債額

(単位: 千円)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 839,380 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 10,819,520 千円
 （うち一般財源所要額 4,507,287 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	446,905	143,997		209	302,699
	高齢者福祉事業	134,593	946		26,741	106,906
	障害者福祉事業	2,866,571	2,045,176		12,096	809,299
	児童福祉事業	4,043,356	2,735,687	42,800	251,954	1,012,915
	母子父子福祉事業	51,621	26,382		2,122	23,117
	生活保護事業	729,594	526,527		3,027	200,040
	小計	8,272,640	5,478,715	42,800	296,149	2,454,976
社会 保険	国民健康保険事業	419,651	230,557			189,094
	後期高齢者医療事業	1,043,949	143,949		127	899,873
	介護保険事業	711,889	30,110		4,952	676,827
	小計	2,175,489	404,616		5,079	1,765,794
保健 衛生	母子保健事業	83,101	31,718			51,383
	疾病予防対策事業	286,225	3,130		49,876	233,219
	健康増進事業	2,065			150	1,915
	小計	371,391	34,848		50,026	286,517
合計		10,819,520	5,918,179	42,800	351,254	4,507,287

財政健全化判断比率の状況（令和6年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	6.5%	11.9%
早期健全化基準	12.92%	17.92%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載する。

- 実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均
- 将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率
- 早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となる。
- 財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定や、地方債の発行制限を受けることになる。

令和6年度決算においては、実質赤字額819,796千円、連結実質赤字額1,739,129千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されていない。

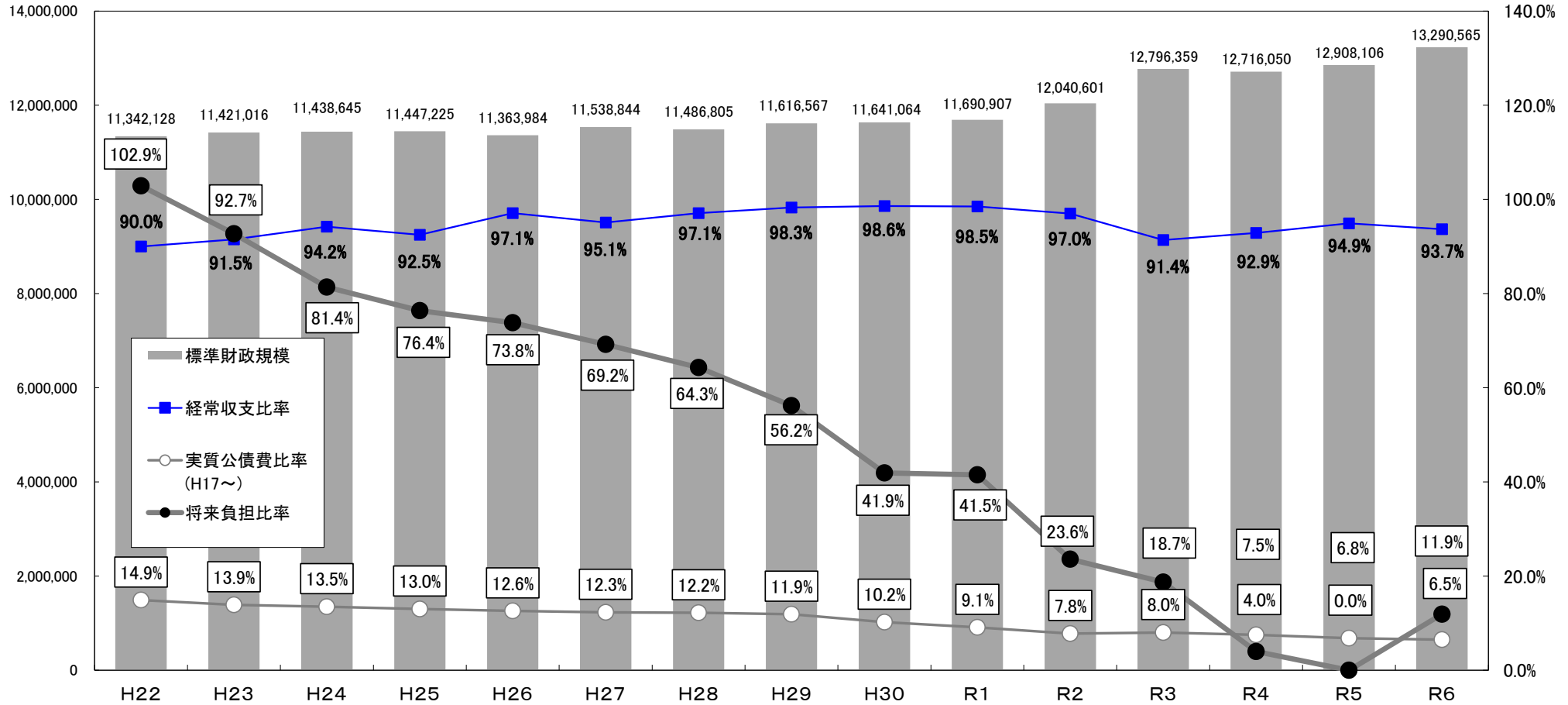
実質公債費比率は、公債費に準ずる負担額の増加等により、単年度では1.1ポイント増の6.9%となり、3か年平均で0.3ポイント減の6.5%となった。

将来負担比率は、昨年度は算定されていなかったが将来負担額の増加により11.9%の増となった。これは令和6年度に設定した債務負担行為のPFI事業に係る経費の増、一部事務組合の地方債現在高の増が主な要因である。

いずれの財政健全化判断比率においても、早期健全化基準内の比率となっている。

財政指標の推移

(単位：千円)



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額等（税込と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示す。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

実質公債費比率（平成17年度から）・将来負担比率（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

令和6年度 決算の概要

R7.8.6 作成

(単位：千円)

団体名	小都市	2年 国調人口	59,360	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-3	7.3.31住基人口	59,463	45.51 km ²	327	316	16	11			327
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模				財調基金	4,688,693
地方税	6,862,523	人件費	3,733,849	歳入総額	A	普通交付税	4,337,592		積立金 現在高	減債基金	45,939
地方譲与税	210,366	うち職員給	2,031,372		26,205,459	標準税収入額等	8,897,326			その他	2,014,903
利子割交付金	2,947	扶助費	7,739,269	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	55,647		計	6,749,535	
配当割交付金	60,687	公債費	1,654,338		25,187,531	計	13,290,565		土地開発基金現在高	21,964	
株式等譲渡所得割交付金	85,141	元利償還金	1,654,338	歳入歳出差引額	C	収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	7,267,049
地方消費税交付金	1,403,924	一時借入金利子		A-B	1,017,928	調定済額	6,864,667			その他	9,496,729
ゴルフ場利用税交付金	17,456	(小計)	13,127,456	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,815,753		計	16,763,778	
特別地方消費税交付金		物件費	3,616,560	越すべき財源	198,132	徴収率(%)	99.3		現債高倍率(倍)	1.26	
自動車取得税交付金		維持補修費	137,859	実質収支	E	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	4,555,622
軽油引取税交付金		補助費等	2,823,751	C-D	819,796	基準財政需要額	11,406,026			保証又 確定	0
自動車税環境性能割交付金	40,162	うち一部組合負担金	992,694	単年度収支	F	基準財政収入額	7,068,434		は補償 未定	0	
法人事業税交付金	108,695	繰出金	2,181,623		445,975	財政力指数(3年平均)	0.63		その他	2,109,183	
地方特例交付金等	357,486	積立金	693,597	積立金	G	公債費負担比率の状況(%)			実質的なもの	0	
地方交付税	4,994,416	投資及び出資金、貸付金	3,000		189,654	公債費負担比率	10.3		歳出決算構成比の状況(%)		
		前年度繰上充用金		繰上償還金	H				義務的経費	52.1	
内 普通交付税	4,337,592	投資的経費	2,603,685		0	健全化判断比率の状況(%)			人件費	14.8	
内 特別交付税	656,824	うち人件費	62,478	積立金取崩し額	I	実質赤字比率	-		公債費	6.6	
一般財源(計)	14,143,803	普通建設事業費	2,588,059		0	連結実質赤字比率	-		投資的経費	10.3	
交通安全対策特別交付金	7,749	補助事業費	951,489	実質単年度収支	J	実質公債費 比率	4年	6.8	普通建設事業費	10.3	
分担金及び負担金	213,276	単独事業費	1,550,262	F+G+H-I	635,629		5年	5.8	うち単独事業費	6.2	
使用料	188,980	その他	86,308	歳出決算倍率(倍)	1.90		6年	6.9	失業対策事業費	0	
手数料	193,339	災害復旧事業費	15,626	歳出合計÷標準財政規模	1.90		3-5平均	6.5	その他	37.6	
国庫支出金	5,392,058	失業対策事業費	0	經常一般財源等収入	13,533,723	将来負担比率	11.9		公営事業会計への繰出		
国有提供交付金	9,086	歳出合計	25,187,531	經常経費充当一般財源	12,731,435	その他の指標(%)			国民健康保険事業	414,518	
県支出金	2,331,942	収益事業の状況		※經常一般財源比率=經常一般財源等収入÷標準財政規模		実質収支比率			6.2	介護保険事業	711,889
財産収入	29,487	収益事業収入	0	※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は 小数点第3位を4捨5入する。		經常一般財源比率			101.8	後期高齢者医療事業	233,817
寄附金	351,335	標準財政規模に対する割合(%)	0	※經常収支比率の()は、減収補填債(特例分)、猶 予特例債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除 いたもの。		經常収支比率			93.7(94.1)	後期高齢者(広域連合)	821,390
繰入金	621,174	基準財政需要に対する割合(%)	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則協議制 に移行したことに伴い、許可が必要かどうかの判断基 準の一つで、起債制限比率の算定対象であった公債費 に加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。1 8%を超えると許可団体へと移行する。単年度の実質 公債費比率は参考値。		うち人件費	24.7(24.8)		下水道事業	504,113	
繰越金	879,254					うち公債費	11.9(12.0)		工業団地整備事業	0	
諸収入	166,629							計	2,685,727		
地方債	1,677,347	自主財源	9,505,997	36.3%							
うち臨時財政対策債	55,647	依存財源	16,699,462	63.7%							
歳入合計	26,205,459										

※本表「決算の概要」は、地方財政状況調査の要領に基づき、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。